

## ◇市民一人あたり財務書類4表（平成25年度備前市普通会計）

平成26年3月31日

37,258人

### 【貸借対照表】

単位 千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,887	1. 固定負債	496
(1) 事業用資産	918	(1) 地方債	428
(2) インフラ資産	967	(2) 退職手当引当金	68
(3) 売却可能資産	2	(3) その他	0
2. 投資等	176	2. 流動負債	46
(1) 投資及び出資金	21	(1) 翌年度償還予定市債	42
(2) 貸付金等	12	(2) その他	4
(3) 基金等	144	負債合計	542
3. 流動資産	139	純資産の部	金額
(1) 資金	137	純資産合計	1,659
うち歳計現金	22		
(2) 未収金	2		
資産合計	2,201	負債及び純資産合計	2,201

### 【行政コスト計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	80
2. 物にかかるコスト	129
3. 移転支出的なコスト	203
4. その他のコスト	7
経常費用合計	417
経常収益（使用料・手数料等）	10
純経常行政コスト	406

### 【資金収支計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 経常的収支 a	145
2. 公共資産整備収支 b	△ 19
3. 投資・財務的収支 c	△ 124
当期収支 d (a+b+c)	2
期首資金残高 e	20
期末資金残高 d + e	22
(基礎的財政収支)	
収入総額 ア	497
市債発行額 イ	44
支出総額 ウ	496
市債元利償還額 エ	52
減債基金等増減 オ	13
基礎的財政収支 ア-イ-ウ+エ+オ	23

### 【純資産変動計算書】

単位 千円

項目	金額
期首純資産残高	1,628
純経常行政コスト	△ 406
財源調達	437
市税	138
地方交付税	188
経常補助金	58
建設補助金	33
その他	21
臨時損益	0
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,659

※ 財務書類の数値を市民一人あたりに換算して算出することで、より実感を持てる数値になります。

（平成26年3月末時点の住民基本台帳人口37,258人に基づき計算しています。）

## 【簡易版財務書類4表 ～ 備前市普通会計（平成25年度）】

【貸借対照表】

単位 百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	70,302	1. 固定負債	18,478
(1) 事業用資産	34,206	(1) 地方債	15,937
(2) インフラ資産	36,014	(2) 退職手当引当金	2,541
(3) 売却可能資産	82	(3) その他	0
2. 投資等	6,576	2. 流動負債	1,720
(1) 投資及び出資金	764	(1) 翌年度償還予定市債	1,565
(2) 貸付金等	438	(2) その他	155
(3) 基金等	5,374	負債合計	20,198
3. 流動資産	5,136	純資産の部	金額
(1) 資金	5,057	純資産合計	61,816
うち歳計現金	818		
(2) 未収金	79		
資産合計	82,014	負債及び純資産合計	82,014

【行政コスト計算書】

単位 百万円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	2,965
2. 物にかかるコスト	4,760
3. 移転支的的なコスト	7,576
4. その他のコスト	249
経常費用合計	15,550
経常収益（使用料・手数料等）	420
純経常行政コスト	15,130

【資金収支計算書】

単位 百万円

項目		金額
1. 経常的収支	a	5,379
2. 公共資産整備収支	b	△ 696
3. 投資・財務的収支	c	△ 4,626
当期収支	d (a+b+c)	56
期首資金残高	e	762
期末資金残高	d + e	818
(基礎的財政収支)		
収入総額	ア	18,529
市債発行額	イ	1,631
支出総額	ウ	18,473
市債元利償還額	エ	1,948
減債基金等増減	オ	502
基礎的財政収支	ア-イ-ウ+エ+オ	875

【純資産変動計算書】

単位 百万円

項目	金額
期首純資産残高	60,660
純経常行政コスト	△ 15,130
財源調達	16,282
市税	5,136
地方交付税	7,008
経常補助金	2,150
建設補助金	1,218
その他	770
臨時損益	△ 12
資産評価替・無償受入	0
その他	16
期末純資産残高	61,816

※ 数値は百万円単位で四捨五入し端数を調整している。

※ 上記矢印（→）は各財務書類の相互の関係を示している。



貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,967,676
①生活インフラ・国土保全	35,290,782	(2) 長期未払金	
②教育	16,107,014	①物件の購入等	0
③福祉	2,127,049	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,298,681	③その他	0
⑤産業振興	7,834,229	長期未払金計	0
⑥消防	453,883	(3) 退職手当引当金	2,719,646
⑦総務	5,103,617	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	70,215,255	固定負債合計	18,687,322
(2) 売却可能資産	74,031	2 流動負債	
公共資産合計	70,289,286	(1) 翌年度償還予定地方債	1,614,276
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	400
①投資及び出資金	847,901	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 40,263	(5) 賞与引当金	150,170
投資及び出資金計	807,638	流動負債合計	1,764,846
(2) 貸付金	51,406	負債合計	20,452,168
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	15,013,698
②その他特定目的基金	3,529,707	2 公共資産等整備一般財源等	51,773,529
③土地開発基金	463,783	3 その他一般財源等	△ 6,194,440
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	66,220
⑤退職手当組合積立金	998,593	純資産合計	60,659,007
基金等計	4,992,083		
(4) 長期延滞債権	828,323	負債・純資産合計	81,111,175
(5) 回収不能見込額	△ 435,042		
投資等合計	6,244,408		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,757,272		
②減債基金	980,170		
③歳計現金	761,467		
現金預金計	4,498,909		
(2) 未収金			
①地方税	80,463		
②その他	17,043		
③回収不能見込額	△ 18,934		
未収金計	78,572		
流動資産合計	4,577,481		
資 産 合 計	81,111,175		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,100,950	千円
②教育	183,287	千円
③福祉	162,326	千円
④環境衛生	391,354	千円
⑤産業振興	1,594,041	千円
⑥消防	12,740	千円
⑦総務	319,300	千円
計	5,763,998	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,009,041	千円
②地方債	845,293	千円
③一般財源等	3,909,664	千円
計	5,763,998	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,002,446	千円
②債務保証又は損失補償	450,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	920,425	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち15,433,804千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,469,870 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,581,952 千円	17,581,952 千円	
債務負担行為支出予定額	444,377 千円	400 千円	443,977 千円
公営事業地方債負担見込額	22,532,655 千円		22,532,655 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	702,408 千円		702,408 千円
退職手当負担見込額	2,163,660 千円	2,163,660 千円	
第三セクター等債務負担見込額	44,818 千円	0 千円	44,818 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,776,821 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,824,346 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,692,502 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,259,973 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,693,049 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,388,884千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,350,214千円です。

#### 4 貸借対照表による分析指標

① 純資産比率	純資産合計／資産合計	H25	H24
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		75.4%	74.8%

当期の財務活動で、現世代が負担した割合が増え、将来世代の負担が減少したといえます。

② 将来世代負担比率	地方債残高／公共資産合計	H25	H24
公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。		24.9%	25.0%

当期の財務活動で負債残高が減少したことにより、将来世代の負担も減少したといえます。

③ 歳入額対資産比率	公共資産合計／歳入総額	H25	H24
当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入額が大きい場合には低い割合となります。		3.6年	3.6年

当期は歳入総額が昨年より減額となりましたが、歳入額対資産比率は横ばいとなっています。

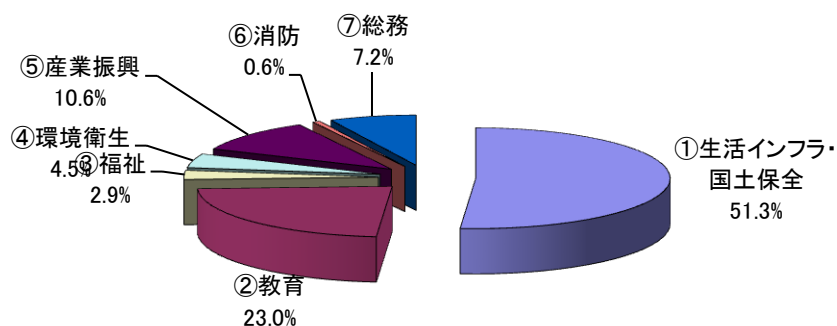
※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

#### ④ 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	H25	H24	H25割合	H24割合
①生活インフラ・国土保全	36,013,768	35,290,782	51.3%	50.3%
②教育	16,119,526	16,107,014	23.0%	22.9%
③福祉	2,011,552	2,127,049	2.9%	3.0%
④環境衛生	3,143,879	3,298,681	4.5%	4.7%
⑤産業振興	7,420,255	7,834,229	10.6%	11.2%
⑥消防	442,578	453,883	0.6%	0.6%
⑦総務	5,068,616	5,103,617	7.2%	7.3%
合計	70,220,174	70,215,255	100.0%	100.0%

生活インフラ・国土保全、教育、産業振興などに多くの投資をしてきたことが分かります。

前期より『①生活インフラ・国土保全』に係る資産が増加しており、当期において橋りょう新設工事や学校耐震化工事を実施したことによるものです。



### ⑤ 資産老朽化比率

減価償却累計額 / (有形固定資産合計額(土地を除きます。) + 減価償却累計額)

H 2 5

H 2 4

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

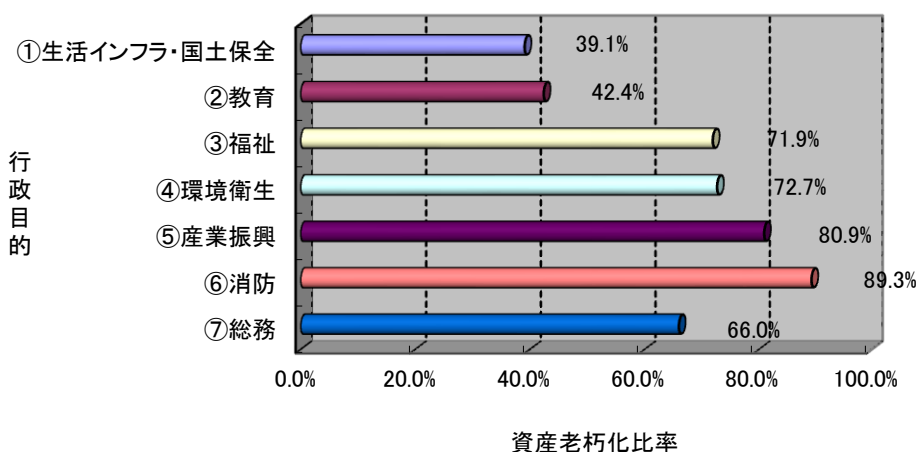
54.3%

53.3%

本市において、この比率は引き続き上昇傾向となっています。

(目的別資産老朽化比率)

目的	H 2 5	H 2 4	差引
①生活インフラ・国土保全	39.1%	38.5%	0.6%
②教育	42.4%	41.3%	1.1%
③福祉	71.9%	69.6%	2.3%
④環境衛生	72.7%	70.6%	2.0%
⑤産業振興	80.9%	79.0%	2.0%
⑥消防	89.3%	88.1%	1.3%
⑦総務	66.0%	64.2%	1.8%
合計	54.3%	53.3%	1.0%



### ⑥ 地方債の償還可能年数

(地方債残高 - 減債基金) / 経常的収支

H 2 5

H 2 4

「地方債残高」(「減債基金残高」を差し引いた額)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、約4年で返済できることを示します。

3.7年

3.7年

地方債残高は減少しましたが、経常的収支の減少等により、昨年と同様になっています。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,610,472	16.8%	148,784	515,916	420,938	273,864	137,197	16,927	929,582	167,264		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	199,376	1.3%	12,823	42,295	42,147	27,506	11,159	0	60,069	3,377		0	
	(3)賞与引当金繰入額	155,476	1.0%	7,572	30,641	25,705	16,511	7,053	1,036	56,711	10,247		0	
	小 計	2,965,324	19.1%	169,179	588,852	488,790	317,881	155,409	17,963	1,046,362	180,888		0	
2	(1)物件費	2,108,573	13.6%	59,705	793,847	281,462	446,890	133,856	41,026	341,675	10,085		27	
	(2)維持補修費	147,252	0.9%	70,517	31,004	4,423	21,498	14,340	1,158	4,312	0			
	(3)減価償却費	2,504,177	16.1%	921,656	505,807	131,804	263,572	516,842	28,323	136,173				
	小 計	4,760,002	30.6%	1,051,878	1,330,658	417,689	731,960	665,038	70,507	482,160	10,085		27	
3	(1)社会保障給付	2,057,135	13.2%		22,938	1,908,684	125,513							
	(2)補助金等	1,372,284	8.8%	4,853	48,171	169,261	37,134	254,633	665,058	187,222	5,952		0	
	(3)他会計等への支出額	3,968,345	25.5%	1,946,000	0	1,442,285	537,036	43,024	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	177,812	1.1%	41,950	15,799	15,995	36,359	52,109	0	15,600			0	
	小 計	7,575,576	48.7%	1,992,803	86,908	3,536,225	736,042	349,766	665,058	202,822	5,952		0	
4	(1)支払利息	238,431	1.5%								238,431			
	(2)回収不能見込計上額	10,266	0.1%									10,266		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	248,697	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	238,431	10,266	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,213,860	2,006,418	4,442,704	1,785,883	1,170,213	753,528	1,731,344	196,925	238,431	10,266	27
( 構 成 比 率 )				20.7%	12.9%	28.6%	11.5%	7.5%	4.8%	11.1%	1.3%	1.5%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	302,817		45,164	26,856	88,857	80,322	86	0	9,114	0	0	0	52,418	
2	分担金・負担金・寄附金 c	117,021		0	23,366	22,074	889	772	0	18,585	0	0	0	51,335	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		419,838		45,164	50,222	110,931	81,211	858	0	27,699	0	0	0	103,753	
d/a		2.70%		1.4%	2.5%	2.5%	4.5%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		15,129,761		3,168,696	1,956,196	4,331,773	1,704,672	1,169,355	753,528	1,703,645	196,925	238,431	10,266	27	△ 103,753

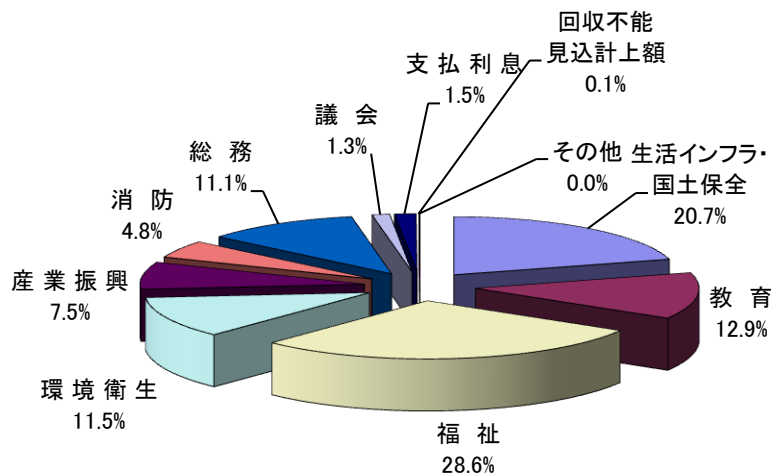
### 3 行政コスト計算書による分析指標

#### ① 目的別行政コストの受益者負担率

行政目的	H25	構成比	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	3,213,860	20.7%	1.4%
教育	2,006,418	12.9%	2.5%
福祉	4,442,704	28.6%	2.5%
環境衛生	1,785,883	11.5%	4.5%
産業振興	1,170,213	7.5%	0.1%
消防	753,528	4.8%	0.0%
総務	1,731,344	11.1%	1.6%
議会	196,925	1.3%	0.0%
支払利息	238,431	1.5%	0.0%
回収不能見込計上額	10,266	0.1%	0.0%
その他	0	0.0%	0.0%
合計	15,549,572	100.0%	2.7%

都市における受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間になるといわれており、本市は受益者に対する負担率が低いといえます。

#### 【行政コストの目的別割合】



#### ② 行政コスト対公共資産比率

経常行政コスト／公共資産合計

H25

H24

行政コストの公共資産に対する比率を算出することによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。	22.1%	22.0%
---	-------	-------

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%といわれており、本市はこの範囲内となっています。



## 主な分析指標

**行政コスト対税収等比率** 純経常行政コスト/ (一般財源+補助金等受入(その他一般財源等のみ))

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうちどれだけが当該年度の市税等によって賄われたかが分かります。	100.4%
---	--------

本市における当期の比率は、100.4%とおおむね100%に近くなっており、純経常行政コストは市税等によってほぼ賄えてはいますが、その他の投資的・資本的な支出に配分できない状態ともいえます。

# 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,659,007	15,013,698	51,773,529	△ 6,194,440	66,220
純経常行政コスト	△ 15,129,761			△ 15,129,761	
一般財源					
地方税	5,136,263			5,136,263	
地方交付税	7,008,010			7,008,010	
その他行政コスト充当財源	770,070			770,070	
補助金等受入	3,367,336	1,217,678		2,149,658	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,184			△ 29,184	
公共資産除売却損益	17,644			17,644	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
回収不能見込計上額再算定差額	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			606,166	△ 606,166	
公共資産処分による財源増		0	△ 12,098	11,332	766
貸付金・出資金等への財源投入			572,009	△ 572,009	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 245,479	245,479	0
減価償却による財源増		△ 584,401	△ 1,919,776	2,504,177	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,141,631	△ 1,141,631	
資産評価替えによる変動額	436				436
無償受贈資産受入	0				0
その他	16,171		△ 2,527	18,698	
期末純資産残高	61,815,992	15,646,975	51,913,455	△ 5,811,860	67,422

# 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,142,404
物件費	2,108,573
社会保障給付	2,057,135
補助金等	1,385,320
支払利息	238,431
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,896,014
その他支出	176,436
支出合計	11,004,313
地方税	5,138,188
地方交付税	7,008,010
国県補助金等	2,110,255
使用料・手数料	278,034
分担金・負担金・寄附金	90,301
諸収入	118,307
地方債発行額	921,802
基金取崩額	42,049
その他収入	676,162
収入合計	16,383,108
経常的収支額	5,378,795

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,513,161
公共資産整備補助金等支出	177,812
他会計等への建設費充当財源繰出支	1,651
支出合計	2,692,624
国県補助金等	1,257,081
地方債発行額	708,500
基金取崩額	2,122
その他収入	28,896
収入合計	1,996,599
公共資産整備収支額	△ 696,025

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	76,895
基金積立額	924,051
定額運用基金への繰出支	55
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,063,934
地方債償還額	1,710,673
長期未払金支払支	0
その他支出	0
支出合計	4,775,608
国県補助金等	0
貸付金回収額	80,555
基金取崩額	190
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,976
その他収入	39,424
収入合計	149,145
投資・財務的収支額	△ 4,626,463

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	56,307
期首歳計現金残高	761,467
期末歳計現金残高	817,774

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,050,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は123千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,528,852 千円
地方債発行額	△	1,630,302
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	18,472,545
地方債元利償還額		1,947,605
財政調整基金等積立額		501,581
基礎的財政収支		875,191 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円